

# 医療法人社団喜峰会 REHAP 神領 指定地域密着型通所介護運営規程

## (事業の目的)

第1条 医療法人社団喜峰会が開設するREHAP 神領(以下「事業所」という。)が行う指定地域密着型通所介護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の生活相談員、機能訓練指導員及び介護職員(以下「生活相談員等」という。)が、要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定地域密着型通所介護を提供することを目的とする。

## (運営の方針)

第2条 指定地域密着型通所介護の提供にあたっては、事業所の生活相談員等は、要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練の援助を行うことによって、利用者の社会的孤独感の解消及び心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

2 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域包括センター、居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

## (事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称および所在地は、次のとおりとする。

- ① 名称 REHAP 神領
- ② 所在地 春日井市堀ノ内町2丁目6-7

## (職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- ① 管理者 1名  
管理者は、従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- ② 従業者  
生活相談員 1名以上  
看護職員 1名以上  
介護職員 2名以上  
機能訓練指導員 1名以上  
管理栄養士 1名以上  
生活相談員又は介護職員のうち、1名以上は常勤とする  
従事者は、指定介護予防通所介護の提供に当たる。

## (営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- ① 営業日 月曜日から金曜日(12月30日午後から1月3日までを除く)
- ② 営業時間 午前8時15分から午後5時00分までとする。
- ③ サービス提供時間 午前9時00分から午後0時10分まで  
午後1時10分から午後4時20分までとする。

## (指定地域密着型通所介護の利用定員)

第6条 指定地域密着型通所介護の利用定員は、下記のとおりとする。なお、定員には指定介護予防通所介護の利用者を含める。

- 1単位 18名
- 2単位 18名

## (指定地域密着型通所介護の内容)

第7条 指定地域密着型通所介護の内容は次のとおりである。

- ① 日常生活動作の機能訓練に関する事
- ② 口腔ケアに関する事
- ③ 栄養改善サービスに関する事
- ④ 送迎に関する事
- ⑤ 健康状態の確認に関する事

## (指定地域密着型通所介護の利用料等)

第8条 指定地域密着型通所介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該指定地域密着型通所介護が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

- 2 第9条の通常の事業実施地域を越えて行う送迎の費用は通常の事業の実施地域を越えた地点から、1kmあたり300円を徴収する。
- 3 利用者の希望によりサービス提供時間を越えて通所介護を提供する場合の費用は30分あたり500円を徴収する。
- 4 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費で徴収する。

- 5 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明したうえで、支払いに関する同意、署名を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施区域は春日井市内とする。

(緊急時等における対応方法)

第10条 生活相談員等は、指定地域密着型通所介護の提供を行っているときに、利用者に病状等の急変、その他緊急事態が生じたときは、主治医等に連絡する等の措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

(非常災害対策)

第11条 事業所は、防火管理について責任を定め、非常災害に備えるため、消防計画を作成し避難訓練等を行うとともに必要な設備を備える。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第12条 生活相談員等は、利用者に対して、従業者の指示に従ってサービス提供を受けてもらうよう指示を行う。

- ① 気分が悪くなった時は速やかに申し出る。
- ② 共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。
- ③ 時間に遅れた場合は、送迎サービスが受けられない場合がある。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第13条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- ① 責任者の選定
  - ② 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施(年1回以上)
  - ③ 虐待等に対する相談窓口の設置
  - ④ その他虐待防止のために必要な措置
- 2 事業者は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営についての留意事項)

第14条 事業所は生活相談員等の質的向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、業務体制を整備する。

- ① 採用時研修 採用後2ヶ月以内
  - ② 継続研修 年2回以上
- 2 従業者は、業務上知りえた利用者またはその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知りえた利用者またはその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、授業者との雇用契約の内容に含むものとする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人社団喜峰会と事業所の管理者との協議に基づき定めるものとする。

附則 この規程は令和5年1月1日から施行する。  
この規程は令和5年7月1日から一部改訂して施行する。  
この規程は令和6年3月25日から一部改訂して施行する。